

# 議案說明資料

## 地方公共団体に係る財政融資資金運用計画の変更 (追加) について

令和2年度補正予算(第3号)の成立等に伴い地方公共団体が実施する事業にかかる資金の確保及び新型コロナウイルス感染症の影響による減収に伴う地方公共団体の資金繰り支援としての減収補填債の引受けのため、令和2年度特別会計予算総則第18条第3項に基づき、地方公共団体に対する財政融資資金の貸付けを13,281億円追加することとする。

### 【財政融資資金運用計画】

(単位：億円)

機 関 名	現計画	追加	追加後計画
地方公共団体	30,069	13,281	43,350
食料安定供給特別会計外 27 機関	532,602	—	532,602
合 計	562,671	13,281	575,952

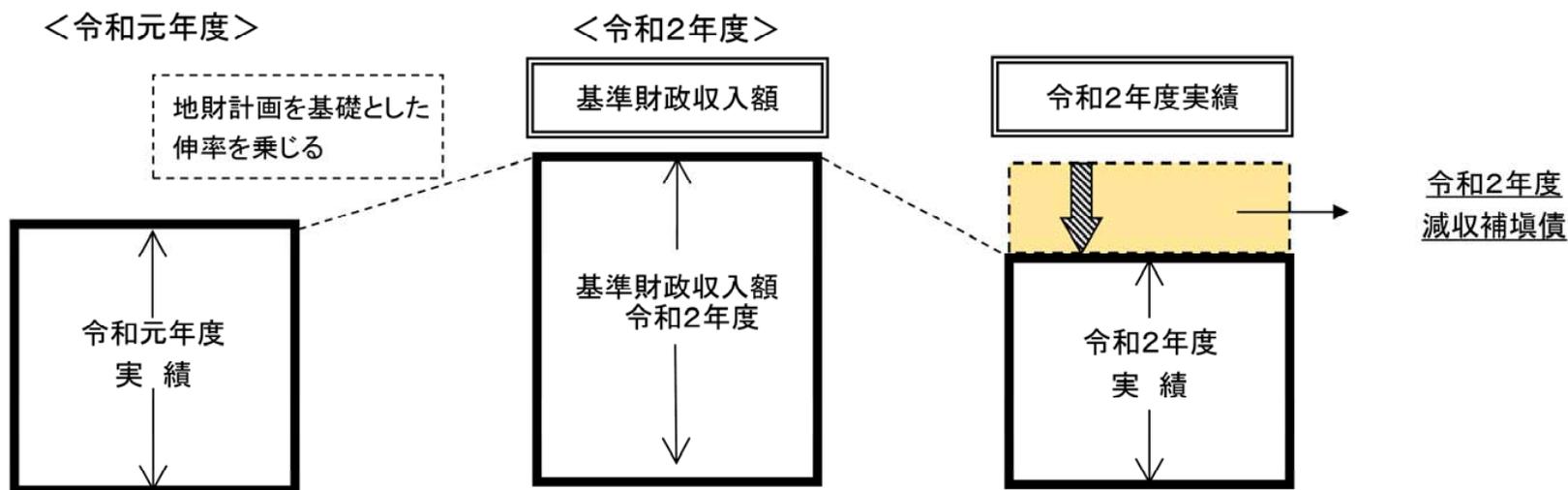
## 地方公共団体向け財政融資資金追加額の内訳

事業名	地方債計画追加額	当初計画における 財融資資金のシェア	財融資資金の追加額
災害復旧事業債	1,725億円	100.0%	<u>1,725億円</u> (1,725億円 × 1.0)
補正予算債	14,272億円	—	<u>6,964億円</u>
公共事業等	2,475億円	32.2%	<u>799億円</u> (2,475億円 × 0.322)
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	10,923億円	55.0%	<u>6,013億円</u> (10,923億円 × 0.550)
学校教育施設等整備事業	86億円	48.2%	<u>41億円</u> (86億円 × 0.482)
社会福祉施設整備事業	41億円	0.0%	0億円 (41億円 × 0.0)
一般廃棄物処理事業	7億円	66.4%	<u>5億円</u> (7億円 × 0.664)
一般補助施設整備等事業	628億円	17.0%	<u>106億円</u> (628億円 × 0.170)
一般事業	22億円	0.0%	0億円 (22億円 × 0.0)
地域活性化事業	90億円	0.0%	0億円 (90億円 × 0.0)
水道事業	908億円※	43.5%	<u>395億円</u> (908億円 × 0.435)
交通事業	19億円※	3.6%	<u>1億円</u> (19億円 × 0.036)
市場事業・と畜場事業	64億円	0.0%	0億円 (64億円 × 0.0)
下水道事業	662億円※	29.6%	<u>196億円</u> (662億円 × 0.296)
観光・その他事業	7億円※	0.0%	0億円 (7億円 × 0.0)
減収補填債	12,952億円	—	<u>4,000億円</u>
<b>合計</b>	<b>30,609億円</b>	<b>—</b>	<b><u>13,281億円</u></b>

※特別減収対策企業債(公営企業の資金不足にかかる起債)のための追加額746億円を除く。

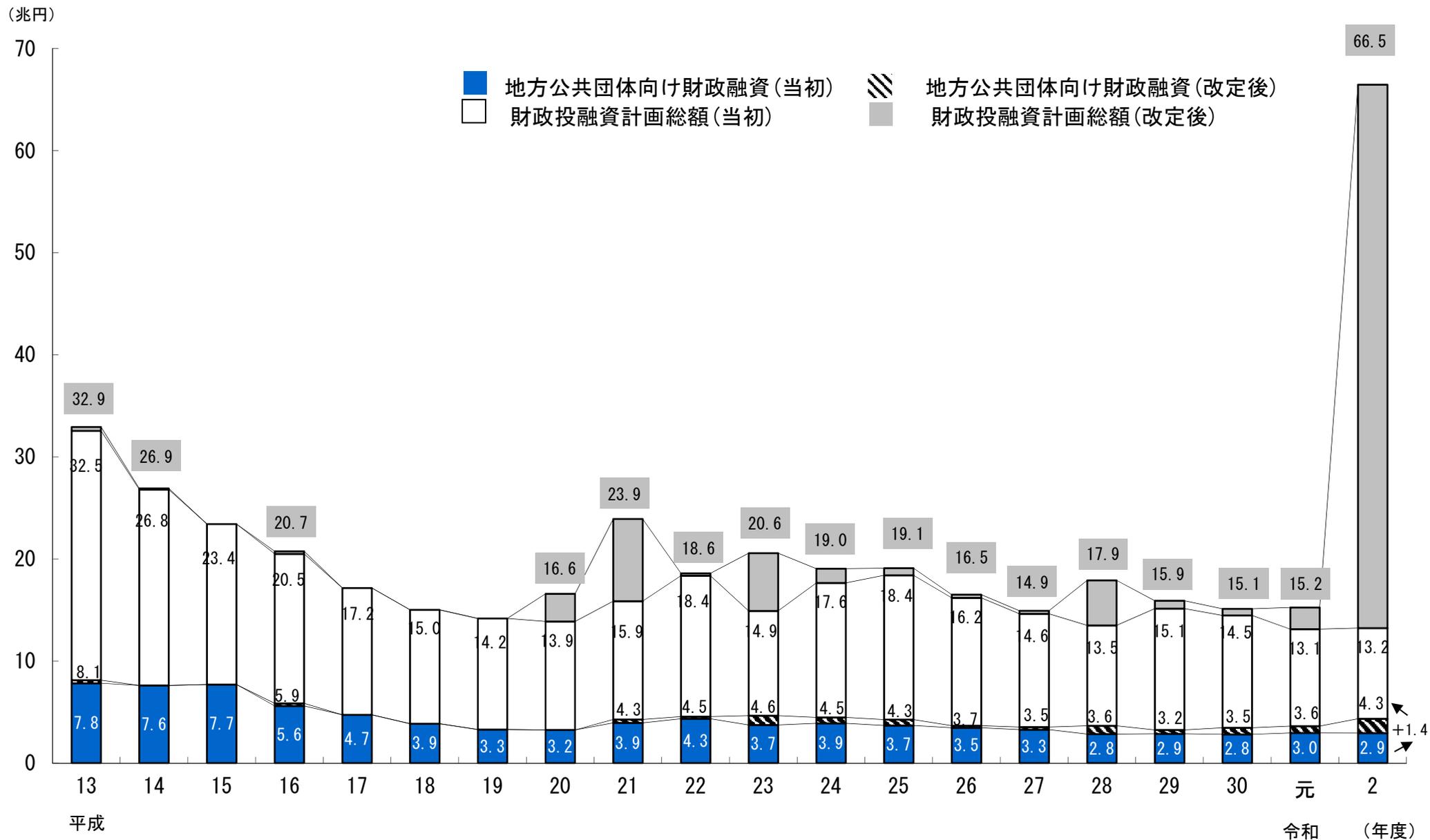
# 減収補填債

1. 趣旨	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 年度途中の減収に対して、<b>減収を補填するための特別の地方債（減収補填債）の発行を可能</b>としている。</li> <li>○ 新型コロナウイルス感染症の影響により通常を上回る大幅な減収が生じる、消費や流通に関わる7税目について、令和2年度限りの措置として、地方財政法を改正し、減収補填債の対象税目に追加。</li> </ul>	
2. 対象税目	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">現行の税目</div> 法人税割、利子割・同交付金、法人事業税・同交付金、特別法人事業譲与税	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">令和2年度（コロナ関係）</div> 地方消費税・同交付金、軽油引取税・同交付金、不動産取得税、道府県たばこ税・市町村たばこ税・同交付金、ゴルフ場利用税・同交付金、地方揮発油譲与税、航空機燃料譲与税
3. 充当率	100%	
4. 交付税措置率	75%（下記以外の税目） 100%（地方消費税・同交付金の増税分、地方揮発油譲与税、航空機燃料譲与税）	



※追加税目については、基準財政収入額の算定における精算制度の対象外。

# 財政投融资計画総額と地方公共団体向け財政融資の推移(改定後計画)



(注) 各計数の端数未満は、それぞれ四捨五入によっている。

## 【参照条文】

### 令和2年度特別会計予算総則(抜粋)

(財政融資資金の長期運用予定額)

第18条 令和2年度における「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第2条第1項に規定する財政融資資金の長期運用予定額は、次の表の左欄に掲げる区分ごとに、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区 分	長 期 運 用 予 定 額
29 地 方 公 共 団 体	2,944,800,000千円

### 2 略

3 予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により第1項第4号から第29号までの各号に掲げる区分ごとの長期運用予定額の増額を必要とする特別の事由があるときは、当該各号に定める金額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該長期運用予定額を増額することができる。ただし、当該各号の増額の合計額が当該各号に定める金額の合計額の100分の25に相当する金額を超えてはならない。

## 令和2年度地方債計画（第3次改正追加額）

（通常収支分）

（単位：億円、％）

項 目	令和2年度 計 画 額 (2次改正後) (A)	今回追加額 (B)	令和2年度 計 画 額 (3次改正後)	増 減 率 (B)/(A) × 100
一 一 般 会 計 債				
1 公 共 事 業 等	16,195		16,195	0.0
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	4,778		4,778	0.0
3 公 営 住 宅 建 設 事 業	1,110		1,110	0.0
4 災 害 復 旧 事 業	1,766	1,725	3,491	97.7
5 教育・福祉施設等整備事業	3,327	-	3,327	0.0
(1) 学 校 教 育 施 設 等	1,223		1,223	0.0
(2) 社 会 福 祉 施 設	373		373	0.0
(3) 一 般 廃 棄 物 処 理	639		639	0.0
(4) 一 般 補 助 施 設 等	552		552	0.0
(5) 施 設 (一 般 財 源 化 分)	540		540	0.0
6 一 般 単 独 事 業	26,807	-	26,807	0.0
(1) 一 般	2,605		2,605	0.0
(2) 地 域 活 性 化	690		690	0.0
(3) 防 災 対 策	871		871	0.0
(4) 地 方 道 路 等	3,221		3,221	0.0
(5) 旧 合 併 特 例	6,200		6,200	0.0
(6) 緊 急 防 災 ・ 減 災	5,000		5,000	0.0
(7) 公 共 施 設 等 適 正 管 理	4,320		4,320	0.0
(8) 緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策	3,000		3,000	0.0
(9) 緊 急 浚 渫 推 進	900		900	0.0
7 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	5,210	-	5,210	0.0
(1) 辺 地 対 策	510		510	0.0
(2) 過 疎 対 策	4,700		4,700	0.0
8 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	345		345	0.0
9 行 政 改 革 推 進	700		700	0.0
10 調 整	100		100	0.0
計	60,338	1,725	62,063	2.9
二 公 営 企 業 債				
1 水 道 事 業	5,570	909	6,479	16.3
2 工 業 用 水 道 事 業	338		338	0.0
3 交 通 事 業	1,633	565	2,198	34.6
4 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	260		260	0.0
5 港 湾 整 備 事 業	555		555	0.0
6 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	3,817	193	4,010	5.1
7 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	343	64	407	18.7
8 地 域 開 発 事 業	708		708	0.0
9 下 水 道 事 業	12,383	665	13,048	5.4
10 観 光 そ の 他 事 業	101	10	111	9.9
計	25,708	2,406	28,114	9.4
合 計	86,046	4,131	90,177	4.8

(単位：億円、%)

項 目		令和2年度 計 画 額 (2次改正後) (A)	今回追加額 (B)	令和2年度 計 画 額 (3次改正後)	増 減 率 (B)/(A) × 100
三 臨 時 財 政 対 策 債		31,398		31,398	0.0
四 退 職 手 当 債		800		800	0.0
五 補 正 予 算 債		275	14,272	14,547	5,189.8
六 減 収 補 填 債		60	12,952	13,012	21,586.7
七 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		( 249 )	( 1 )	( 250 )	( 0.4 )
総 計		( 249 )	( 1 )	( 250 )	( 0.4 )
		118,579	31,355	149,934	26.4
内 訳	普 通 会 計 分	93,736	30,044	123,780	32.1
	公 営 企 業 会 計 等 分	24,843	1,311	26,154	5.3
資 金 区 分					
公 的 資 金		48,456	17,785	66,241	36.7
財 政 融 資 資 金		30,049	13,281	43,330	44.2
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金		18,407	4,504	22,911	24.5
( 国 の 予 算 等 貸 付 金 )		( 249 )	( 1 )	( 250 )	( 0.4 )
民 間 等 資 金		70,123	13,570	83,693	19.4
市 場 公 募		38,500	-	38,500	0.0
銀 行 等 引 受		31,623	13,570	45,193	42.9

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方財政法第33条の5の12の規定により発行する猶予特例債
- 3 地方税等、使用料・手数料の減収が生じることとなる場合において発行する特別減収対策債
- 4 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

国の予算等貸付金債の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

# 令和2年度地方債計画（第3次改正追加額）

（東日本大震災分）

復旧・復興事業

（単位：億円、％）

項 目		令和2年度 計 画 額 (2次改正後) (A)	今 回 追 加 額 (B)	令和2年度 計 画 額 (3次改正後)	増 減 率 (B)/(A) × 100
一般会計債					
	公営住宅建設事業	14		14	0.0
	災害復旧事業	7		7	0.0
	一般単独事業	1		1	0.0
公営企業債					
	水道事業	1		1	0.0
	下水道事業	1		1	0.0
国の予算等貸付金債		( 2 )	( )	( 2 )	( 0.0 )
総 計		( 2 )	( )	( 2 )	( 0.0 )
		24		24	0.0
内 訳	普 通 会 計 分	15		15	0.0
	公 営 企 業 会 計 等 分	9		9	0.0
資 金 区 分	公 的 資 金				
	財 政 融 資 資 金	20		20	0.0
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	4		4	0.0
	( 国 の 予 算 等 貸 付 金 )	( 2 )	( )	( 2 )	( 0.0 )

その他同意等の見込まれる項目

- 1 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 2 上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る復興交付金等を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 3 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債
- 4 旧公営企業金融公庫資金又は地方公共団体金融機構資金の使用によって取得した財産が、東日本大震災により焼失又は滅失した場合において繰上償還の財源として発行する被災施設借換債

（備 考）

国の予算等貸付金債の（ ）書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

(参考)

## 令和2年度地方債計画（第3次改正追加額）

（通常収支分と東日本大震災分の合計）

（単位：億円、％）

項 目	令和2年度 計 画 額 (2次改正後) (A)	今回追加額 (B)	令和2年度 計 画 額 (3次改正後)	増 減 率 (B)/(A) × 100
一 一 般 会 計 債				
1 公 共 事 業 等	16,195		16,195	0.0
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	4,778		4,778	0.0
3 公 営 住 宅 建 設 事 業	1,124		1,124	0.0
4 災 害 復 旧 事 業	1,773	1,725	3,498	97.3
5 教育・福祉施設等整備事業	3,327		3,327	0.0
(1) 学 校 教 育 施 設 等	1,223		1,223	0.0
(2) 社 会 福 祉 施 設	373		373	0.0
(3) 一 般 廃 棄 物 処 理	639		639	0.0
(4) 一 般 補 助 施 設 等	552		552	0.0
(5) 施 設 (一 般 財 源 化 分)	540		540	0.0
6 一 般 単 独 事 業	26,808		26,808	0.0
(1) 一 般	2,606		2,606	0.0
(2) 地 域 活 性 化 策	690		690	0.0
(3) 防 災 対 策	871		871	0.0
(4) 地 方 道 路 等	3,221		3,221	0.0
(5) 旧 合 併 特 例	6,200		6,200	0.0
(6) 緊 急 防 災 ・ 減 災	5,000		5,000	0.0
(7) 公 共 施 設 等 適 正 管 理	4,320		4,320	0.0
(8) 緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策	3,000		3,000	0.0
(9) 緊 急 浚 渫 推 進	900		900	0.0
7 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	5,210		5,210	0.0
(1) 辺 地 対 策	510		510	0.0
(2) 過 疎 対 策	4,700		4,700	0.0
8 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	345		345	0.0
9 行 政 改 革 推 進	700		700	0.0
10 調 整	100		100	0.0
計	60,360	1,725	62,085	2.9
二 公 営 企 業 債				
1 水 道 事 業	5,571	909	6,480	16.3
2 工 業 用 水 道 事 業	338	-	338	0.0
3 交 通 事 業	1,633	565	2,198	34.6
4 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	260	-	260	0.0
5 港 湾 整 備 事 業	555	-	555	0.0
6 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	3,817	193	4,010	5.1
7 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	343	64	407	18.7
8 地 域 開 発 事 業	708	-	708	0.0
9 下 水 道 事 業	12,384	665	13,049	5.4
10 観 光 そ の 他 事 業	101	10	111	9.9
計	25,710	2,406	28,116	9.4
合 計	86,070	4,131	90,201	4.8

(単位：億円、%)

項 目		令和2年度 計 画 額 (2次改正後) (A)	今回追加額 (B)	令和2年度 計 画 額 (3次改正後)	増 減 率 (B)/(A) × 100
三 臨 時 財 政 対 策 債		31,398		31,398	0.0
四 退 職 手 当 債		800		800	0.0
五 補 正 予 算 債		275	14,272	14,547	5,189.8
六 減 収 補 填 債		60	12,952	13,012	21,586.7
七 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		( 251 )	( 1 )	( 252 )	( 0.4 )
総 計		( 251 ) 118,603	( 1 ) 31,355	( 252 ) 149,958	( 0.4 ) 26.4
内 訳	普 通 会 計 分	93,751	30,044	123,795	32.0
	公 営 企 業 会 計 等 分	24,852	1,311	26,163	5.3
資 金 区 分					
公 的 資 金		48,480	17,785	66,265	36.7
財 政 融 資 資 金		30,069	13,281	43,350	44.2
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金		18,411	4,504	22,915	24.5
( 国 の 予 算 等 貸 付 金 )		( 251 )	( 1 )	( 252 )	( 0.4 )
民 間 等 資 金		70,123	13,570	83,693	19.4
市 場 公 募		38,500		38,500	0.0
銀 行 等 引 受		31,623	13,570	45,193	42.9

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方財政法第33条の5の12の規定により発行する猶予特例債
- 3 地方税等、使用料・手数料の減収が生じることとなる場合において発行する特別減収対策債
- 4 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 5 旧公営企業金融公庫資金又は地方公共団体金融機構資金の使用によって取得した財産が、東日本大震災により焼失又は滅失した場合において繰上償還の財源として発行する被災施設借換債

(備 考)

国の予算等貸付金債の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。